

平成25年行政事業レビューシート							(復興庁)		
<b>事業名</b>	東日本大震災復興に係る独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	復興庁		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成24年度			<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	復興施策の推進 東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館中期目標等				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	独立行政法人国立公文書館において、歴史資料として重要な公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的助言の一環として、東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	東日本大震災により被害を受けた被災地域における公文書等の保全・保存を図るため、被災公文書等の早期修復に新たに取り組む自治体への支援を実施する。 また、修復に着手した自治体が被災公文書等の長期保存に必要な更なる措置を講ずるための研修を実施する。併せて修復技術に関するアドバイザーの派遣等を行い、被災地域における公文書等の保全・保存を図る。								
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	括弧内は内閣府が計上した同様の事業(内閣府2421)の予算額を参考記載しているもの	—	48	—	—		
		補正予算		70	—	—			
		繰越し等		—	—	—			
		計		70	48	—			
	執行額			62	48				
執行率(%)		—	88.1%	100.0%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とした事業である。(環境整備が整った市町数。)			成果実績	市町		5	6	—
				達成度	%		100%	100%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を行い、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的とした事業である。(研修を実施した市町数。)			活動実績	市町		5	6	—
				(当初見込み)		(5)	(6)	(-)	
<b>単位当たりコスト</b>	1市町当たり 8百万円			算出根拠	48百万円/6市町≒8百万円				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金		—	—	24年度限りの経費				
	計		—	—					

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	被災自治体からの要請を受け、修復に当たる人材を育成のための支援を実施する事業であり、被災地におけるニーズを踏まえて実施したものの。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しつつ、経費の効率的な執行に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災自治体が被災公文書等を早急に修復し、歴史公文書等として長期的に保存し、利活用していくための環境を整備した。 なお、この事業を実施したことにより、一部市町においては引き続き直轄で修復事業が実施されるなどの効果を上げている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名			所管府省・部局名
点検結果	東日本大震災により被災した公文書等の修復に当たる人材を育成するための研修を通して、被災自治体が修復作業を早急に進める環境を整備することを目的に、平成23年度に引き続き被災公文書等修復支援事業を実施したものである。なお、独立行政法人国立公文書館は国の契約等に関する規定の趣旨に従い、経費を効率的に使用し岩手県及び宮城県内の6市町で当該事業を実施した。				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
-	事業の目的である、公文書等の保全・保存を図る取組は、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
-	事業の目的である、公文書等の保全・保存を図る取組は、平成24年度予算において達成しており、平成25年度以降は予算計上をしていない。				
備考					
被災公文書等修復支援事業について <a href="http://www.archives.go.jp/top/111228_02.html">http://www.archives.go.jp/top/111228_02.html</a>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年		平成23年		
				平成24年	
				2	

【平成24年度実績】

復興庁  
48 百万円

[一括計上]



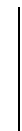
内閣府  
48 百万円

[交付金の交付決定]



A. 独立行政法人国立公文書館  
48 百万円

[事業の実施]



【直接実施】

B. 個人(人件費等)  
31 百万円

人件費・旅費



【一般競争入札等】

C. 民間会社  
16 百万円

研修教材費等

資金の流れ  
(資金の受け取り  
先が何を  
行っているか  
について補  
足する)(単  
位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
被災公文書等 修復支援事業 費	被災公文書等修復支援事業	48			
計		48	計		0
B.個人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
被災公文書等 修復支援事業 費	人件費	25			
	旅費	6			
計		31	計		0
C.稲木商工棟			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
被災公文書等 修復支援事業 費	修復教材費等	6			
計		6	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	稲木商工(株)	修復教材(雑貨類)	6	4	—
2	(株)第一文真堂	修復教材(文具類)	2	2	—
3	トップツアー(株)	宿泊施設の借上げ	2	2	—
4	(有)京弥商店	修復教材(刷毛等)	1	少額随契	—
5	(有)創電社	修復教材(電化製品)	1	〃	—
6	ひだか和紙(有)	修復教材(和紙)	1	〃	—
7	広友リース(株)	ストーブ等の賃借	1	〃	—
8	東中江和紙加工生産組合	修復教材(悠久紙)	1	〃	—
9	特殊紙商事(株)	修復教材(中性紙封筒)	0	〃	—
10	エイコウ商事(有)	修復教材(バインダー等)	0	〃	—